

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【中間会計期間】	第153期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	7,851,955	7,309,099	7,644,759	17,416,183	17,683,839
経常利益 (千円)	261,676	107,402	183,335	911,631	980,425
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	86,111	108,989	2,813	1,206,306	1,010,775
中間包括利益又は包括利益 (千円)	100,361	77,447	70,641	1,132,745	1,147,809
純資産額 (千円)	6,955,876	7,889,145	9,164,774	7,988,261	9,114,403
総資産額 (千円)	24,388,782	23,933,304	23,270,235	25,398,519	24,813,526
1株当たり純資産額 (円)	617.99	701.07	814.31	711.79	811.75
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 () (円)	8.18	10.34	0.26	114.52	95.96
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.69	30.86	36.86	29.52	34.46
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,466,498	1,203,884	1,546,484	2,755,728	2,446,646
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	313,135	471,050	325,009	784,375	1,260,343
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	625,217	1,693,320	1,285,600	674,375	2,221,023
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,660,219	2,468,565	2,330,206	3,429,051	2,394,332
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	940 (422)	956 (437)	971 (409)	930 (432)	955 (435)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	2,422,417	2,418,865	2,463,663	5,090,885	5,300,099
経常利益 (千円)	163,468	217,470	246,640	428,858	533,376
中間(当期)純利益 (千円)	116,661	142,251	173,390	825,377	632,396
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	10,859	12,695	10,859
純資産額 (千円)	3,505,694	4,227,360	4,875,818	4,103,935	4,701,532
総資産額 (千円)	17,204,184	16,356,218	15,979,352	18,535,459	16,970,684
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	20.38	25.85	30.51	22.14	27.70
従業員数 (人)	200	198	191	192	199
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(66)	(62)	(65)	(66)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	483 (169)
生活サービス事業群	282 (150)
不動産サービス事業群	89 (5)
おもてなしサービス事業群	63 (72)
関連サービス事業群	39 (9)
全社(共通)	15 (4)
合計	971 (409)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	191 (62)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、8月の記録的な長雨により農業や観光業に影響を受けたほか、人手不足感の一層の強まりが企業業績の足かせとなりました。また、政府が推進する「働き方改革」を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた今後の企業の動向が注目されています。

当社グループを取り巻く環境は、地元の観光市場におけるこれまでの勢いが減退したことでホテル事業や愉送サービスの一部に影響を受けましたが、インバウンド旅客の増加などにより鉄道事業や観光施設業（地獄谷野猿公苑）で活発な動きが見られました。

グループ全体の業績について、不動産業で分譲地販売が好調に推移したほか、費用面でも鉄道事業で保線費用や車両検修費用が減少したことで増収増益となりました。

愉送サービス事業群では、バス事業で貸切バスの受注減やタクシー事業で観光貸切タクシーの不振などの影響を受けましたが、鉄道事業で定期外収入が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

生活サービス事業群では、介護事業が堅調に推移したもののスポーツクラブ事業で開業費の発生などの影響を受け、増収減益となりました。なお、(株)長電スイミングスクールと(株)ながでんハートネット倶楽部は、本年7月1日付で合併して商号を(株)ながでんウェルネスに変更し、総合的な福祉健康サービス事業としてスタートしました。

不動産サービス事業群では、分譲部門が好調に推移したものの建設業で大型工事の完工が少なかったことから、減収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、観光施設業（地獄谷野猿公苑）でインバウンドの入込が堅調に推移したほか入苑料金改定の効果もあり、増収増益となりました。なお、長野電鉄(株)の野沢グランドホテルと(株)長電パークリゾートの上林ホテル仙壽閣は、本年7月3日付で会社分割し、新設分割により設立した(株)長電ホテルズに移管・承継し、グループのホテル部門の運営をおこなう事業としてスタートしました。

関連サービス事業群では、旅行業で海外旅行の不振の影響などにより、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,644百万円（前年比104.6%・335百万円増）、営業費用は7,379百万円（前年比104.0%・282百万円増）、営業利益は265百万円（前年比125.0%・53百万円増）、経常利益は183百万円（前年比170.7%・75百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2百万円（前年は108百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

愉送サービス事業群

鉄道事業では、定期収入は通勤・通学とも増収となり、定期外収入もインバウンドや大型連休・お盆期間における沿線利用者の動きが活発であったことに加えインバウンドの利用も堅調に推移したことで増収となりました。

バス事業では、高速バス部門は、池袋線やユニバーサル・スタジオ・ジャパンへの乗り入れを開始した大阪線が増収となり、急行バス部門も堅調に推移しましたが、貸切バス部門で一般団体を中心に受注が伸びず減収となりました。

タクシー事業では、観光貸切タクシーの減少に加え、乗務員不足の影響を大きく受け、長野・須坂・湯田中の全営業所で減収となりました。

保守業では、前年から続く請負工事の受注などにより増収となりました。

この結果、営業収益は2,256百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別	単位	当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	100.0	
営業キロ	キロ	33.20	100.0	
客車走行キロ	千キロ	1,653	99.8	
輸送人員	定期	千人	2,637	102.2
	定期外	"	1,529	102.6
	計	"	4,166	102.3
旅客運輸収入	定期	千円	419,147	100.6
	定期外	"	547,773	104.3
	計	"	966,920	102.7
運輸雑収	"	55,235	80.5	
運輸収入合計	"	1,022,155	101.2	
乗車効率	%	22.02	101.1	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,022,155	101.2
バス事業(千円)	975,151	97.0
タクシー事業(千円)	144,105	93.7
保守業(千円)	379,930	109.7
消去(千円)	264,678	-
営業収益計(千円)	2,256,664	103.9

生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門はメーカーの燃費不正問題で低迷した前年からは増収となりましたが、中古車部門は新車販売の低迷により車両確保が困難な状況が続きました。修理部門は一般整備台数や板金塗装台数が大幅に減少したことから減収となりました。

石油製品・ガス販売業では、ガス機器販売が低調であったものの、長野大通りSS・セブン-イレブン複合店が好調に推移したこと、西和田SS整備工場の検査ライン整備により入庫台数が増加したこと、前年と比較して高いガソリンマージンを確保したことから増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は、イベントや体験プログラムを効果的に実施し、新規入会促進や退会抑制に努めたことにより会員数が堅調に推移し、増収となりました。フィットネス部門は、事業承継により女性専用30分フィットネス「FXA-Light須坂」を新たにオープンし、会員数を徐々に伸長させているものの、FXA長野の近隣に大手フィットネスクラブが新規出店したことにより会員数が減少したため減収となりました。

介護事業では、営業活動の強化やお客さま本位のおもてなしサービスの徹底、自社の居宅介護支援事業所との連携・活用などに努めたことで利用者を順調に伸長させました。また、障がい児福祉事業に新規参入し、中野市へ第1号事業所「メゾふぉるて中野」をオープンしました。他社には無い設備（プール・室内運動場）と健康運動指導士によるサービス提供が好評を得て当初目標を大きく上回る成果を上げています。

この結果、営業収益は3,025百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	759,543	104.1
石油製品・ガス販売業(千円)	1,549,374	111.6
スポーツクラブ事業(千円)	303,429	100.0
介護事業(千円)	516,708	110.0
消去(千円)	103,685	-
営業収益計(千円)	3,025,370	108.9

不動産サービス事業群

不動産業では、分譲部門は、前期繰越在庫から21区画（前年比11区画増）を販売したことにより増収となりました。住宅部門は、認知度向上のため住宅・不動産フェアへの出展や建物完成見学会の開催などを実施しましたが受注は低迷しました。仲介部門は、松本西店・松本南店の不振を松本駅前・安曇野・長野吉田の各店が補完したこと、新規仲介以外の建物総合管理受託や付帯業務が好調だったことにより増収となりました。賃貸部門は、新規テナントの誘致や提携ホテルとの月極駐車契約締結などがあったものの、賃料の減額改定、既存テナントの退去、ハートネット信州中野の入居率の依然とした低迷などが影響し減収となりました。

建設業では、BESS部門は、長野須坂インター線への屋外看板設置などの販促強化が奏功し前年を上回る受注を確保し、建設部門は、官庁工事2件のほか民間工事を受注するとともに各民間工事を完工しましたが、前年ほどの大きな官庁工事がなく減収となりました。

この結果、営業収益は1,297百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	995,541	114.9
建設業(千円)	518,872	84.1
消去(千円)	217,348	-
営業収益計(千円)	1,297,065	99.2

おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、野沢グランドホテルは、フラッシュマーケティング（割引クーポン付宿泊プラン）などの販売強化に努めたものの集客は伸び悩み、上林ホテル仙壽閣では、リピーター対策や旅行エージェントへの営業強化に取り組みましたが減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、利用者数は前年を下回ったものの、軽食部門は小上がり席からテーブル席へ客席レイアウトの変更や料理提供コーナーの増設などの効率アップに取り組み、売店部門はオリジナル商品2品の発売などもあり増収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、日本人入苑者数減少したものの外国人入苑者数は好調に推移したことに加え、前年12月の料金改定により増収となりました。

この結果、営業収益は587百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	269,745	98.6
ハイウェイオアシス事業（千円）	266,416	100.9
観光施設業（千円）	55,449	156.5
消去（千円）	4,455	-
営業収益計（千円）	587,155	103.1

関連サービス事業群

旅行業では、顧客訪問などの営業活動の強化により団体旅行は堅調に推移しましたが、海外旅行の不振により減収となりました。

広告業では、交通広告の新規ラッピング広告の受注や志賀高原のイベント関連の一括受注などにより増収となりました。

保険代理業では、損保部門は、新規獲得件数の減少による減収を自動車保険の保険料率改定による保険料高の増加でカバーしきれず減収となりました。生保部門は、第3分野を中心に既契約者への保障内容の見直し提案や新規契約獲得に努め、初年度手数料が前年を上回り増収となりました。

その他事業では、宝くじやたばこの販売手数料が伸び悩んだものの、長野市バスICカードの販売手数料が堅調に推移したほか、設備関係の請負業務を受注したことから増収となりました。

この結果、営業収益は478百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前年同期比（％）
旅行業（千円）	320,972	99.2
広告業（千円）	95,869	111.3
保険代理業（千円）	37,785	99.9
その他（千円）	131,125	111.7
消去（千円）	107,249	-
営業収益計（千円）	478,503	99.3

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,546百万円(前年同期は1,203百万円の獲得)となりました。

これは主に非現金支出の減価償却費628百万円や、運転資金の売上債権の減少1,550百万円等で増加し、仕入債務の減少にともなう319百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は325百万円(前年同期は471百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得333百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,285百万円(前年同期は1,693百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純減97百万円、長期借入金の純減1,078百万円(借入500百万円・返済1,578百万円)、リース債務の返済64百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下の通りです。なお、以下は当社グループ全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故が発生した場合や、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境の変化に関わるリスク

燃料価格等の上昇

事業運営に必要となる燃料及び電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の上昇

運輸業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、借入金等により調達しているため市場金利の上昇により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

需要環境の変動

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を順守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの中間連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

国内景気は、引き続き所得や雇用の改善など、緩やかな回復基調が続き、国内総生産は7-9月まで7四半期連続でプラス成長となりました。

当社グループを取り巻く環境は、不動産事業での好調な分譲地販売や、鉄道事業、介護事業が堅調に推移し、グループ全体では前年比で増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,644百万円（前年比104.6%・335百万円増）、営業費用は7,379百万円（前年比104.0%・282百万円増）となり、営業利益は265百万円（前年比125.0%・53百万円増）、経常利益は183百万円（前年比170.7%・75百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純損失108百万円）と前年を上回りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4. 事業等のリスクに記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成27年度スタートのグループ中期経営計画「ACTION '15」の最終年度にあたり、基本戦略を着実に実行することで、強固な経営基盤の確立を進めるとともに、グループガバナンス体制の整備、内部統制の整備強化により、適正な事業活動の確保に努めて参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	非上場	単元株制度は採用していません。
計	10,859,733	10,859,733		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～平成29年9月30日		10,859,733		495,000		21,446

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.31
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.73
笠原 甲一	長野市	151	1.39
荒井 洋子	長野市	128	1.19
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.05
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.01
神津 雄平	長野市	104	0.96
仁科 良三	長野市	91	0.84
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.66
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.64
計	-	2,149	19.79

(注)上記のほか自己株式が325千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	10,859,733		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900	-	325,900	3.00
計		325,900	-	325,900	3.00

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,903	2,616,883
受取手形及び売掛金	475,844	366,031
未収金	1,466,114	279,801
分譲土地	327,974	227,625
商品	203,582	175,079
原材料及び貯蔵品	128,340	159,307
未成工事支出金	80,291	318,890
繰延税金資産	107,297	108,489
その他	353,759	370,789
貸倒引当金	12,551	14,109
流動資産合計	5,820,557	4,608,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,975,770	2,948,532
車両運搬具(純額)	272,153	267,366
機械及び装置(純額)	293,106	288,948
工具、器具及び備品(純額)	320,851	308,427
リース資産(純額)	393,218	389,954
土地	2,502,734	2,502,707
建設仮勘定	16,701	9,273
有形固定資産合計	11,717,535	11,679,211
無形固定資産		
その他	308,534	300,723
無形固定資産合計	308,534	300,723
投資その他の資産		
投資有価証券	916,157	978,346
繰延税金資産	140,374	148,637
その他	714,174	718,335
貸倒引当金	263,807	263,807
投資その他の資産合計	1,506,898	1,581,512
固定資産合計	18,992,969	18,661,446
資産合計	24,813,526	23,270,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,551	267,316
短期借入金	2 426,600	2 329,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,996,609	2 2,770,884
リース債務	126,444	128,067
未払金	857,575	442,587
未払法人税等	226,077	191,621
未成工事受入金	237,480	437,621
賞与引当金	150,955	146,647
環境対策引当金	73,740	72,263
資産除去債務	3,200	3,200
その他	886,996	895,023
流動負債合計	6,355,230	5,684,233
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	2 6,806,481	2 5,953,368
リース債務	299,999	295,198
長期未払金	369,761	329,919
繰延税金負債	419,970	410,045
役員退職慰労引当金	158,400	157,348
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	280,522
屋代線廃線引当金	50,758	42,018
退職給付に係る負債	58,013	59,308
資産除去債務	74,083	74,392
その他	575,901	569,105
固定負債合計	9,343,892	8,421,227
負債合計	15,699,122	14,105,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,218	279,255
利益剰余金	7,569,533	7,553,547
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	8,325,635	8,309,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,151	268,180
その他の包括利益累計額合計	225,151	268,180
非支配株主持分	563,616	586,908
純資産合計	9,114,403	9,164,774
負債純資産合計	24,813,526	23,270,235

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	7,309,099	7,644,759
運輸業等営業費及び売上原価	5,916,160	6,118,451
全事業売上総利益	1,392,939	1,526,308
販売費及び一般管理費	1,180,658	1,261,022
全事業営業利益	212,281	265,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,562	11,933
貸倒引当金戻入額	70	200
受取保険金	-	9,712
雑収入	25,999	15,767
営業外収益合計	40,632	37,613
営業外費用		
支払利息	139,404	113,107
その他	6,105	6,456
営業外費用合計	145,510	119,564
経常利益	107,402	183,335
特別利益		
固定資産売却益	2,338,814	2,554
燃費不正賠償金	17,600	-
前期損益修正益	-	220
補助金収入	-	3,903
その他	2,221	439
特別利益合計	53,636	5,118
特別損失		
固定資産売却損	3,157	3,164
固定資産除却損	6,340	5,541
解体撤去費用	10,843	-
その他	6,179	813
特別損失合計	23,520	7,519
税金等調整前中間純利益	137,518	180,934
法人税、住民税及び事業税	179,598	190,672
法人税等調整額	52,626	37,075
法人税等合計	232,225	153,597
中間純利益又は中間純損失()	94,706	27,337
非支配株主に帰属する中間純利益	14,283	24,523
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	108,989	2,813

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	94,706	27,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,258	43,304
その他の包括利益合計	17,258	43,304
中間包括利益	77,447	70,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	91,782	45,842
非支配株主に係る中間包括利益	14,334	24,799

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	6,579,825	120,149	7,335,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純利益			108,989		108,989
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	130,057	-	130,057
当中間期末残高	495,000	381,251	6,449,768	120,149	7,205,870

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,912	161,912	490,420	7,988,261
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純利益				108,989
連結子会社株式の取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,207	17,207	13,734	30,941
当中間期変動額合計	17,207	17,207	13,734	99,115
当中間期末残高	179,120	179,120	504,155	7,889,145

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,218	7,569,533	18,116	8,325,635
当中間期変動額					
剰余金の配当			18,799		18,799
親会社株主に帰属する中間純利益			2,813		2,813
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計		36	15,985		15,949
当中間期末残高	495,000	279,255	7,553,547	18,116	8,309,685

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225,151	225,151	563,616	9,114,403
当中間期変動額				
剰余金の配当				18,799
親会社株主に帰属する中間純利益				2,813
連結子会社株式の取得による持分の増減				36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,029	43,029	23,292	66,321
当中間期変動額合計	43,029	43,029	23,292	50,371
当中間期末残高	268,180	268,180	586,908	9,164,774

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	137,518	180,934
減価償却費	624,941	628,521
のれん償却額	4,056	4,056
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,095	1,051
賞与引当金の増減額（は減少）	2,192	4,307
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,104	1,558
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	925	1,294
受取利息及び受取配当金	14,562	11,933
支払利息	139,404	113,107
固定資産売却損益（は益）	33,656	610
固定資産除却損	6,340	5,541
売上債権の増減額（は増加）	1,080,824	1,550,464
たな卸資産の増減額（は増加）	293,533	140,714
仕入債務の増減額（は減少）	9,062	319,095
その他	53,453	143,227
小計	1,589,689	1,865,758
利息及び配当金の受取額	14,562	11,933
利息の支払額	136,076	107,542
法人税等の支払額	264,291	223,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,884	1,546,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,510	64,915
定期預金の払戻による収入	74,404	73,809
有形固定資産の取得による支出	583,139	333,821
有形固定資産の売却による収入	88,019	4,115
無形固定資産の取得による支出	2,232	2,450
投資有価証券の取得による支出	10,145	1,189
その他	34,554	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,050	325,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	67,020	97,600
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,721,408	1,578,838
リース債務の返済による支出	60,688	64,071
割賦債務の返済による支出	22,896	23,434
配当金の支払額	20,707	20,696
非支配株主への配当金の支払額	600	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,320	1,285,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	960,486	64,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,051	2,394,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,468,565	2,330,206

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電パークリゾート
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)ながでんハートネット倶楽部と、同じく当社の連結子会社であった(株)長電スイミングスクールは経営統合し、(株)ながでんウェルネスに名称を変更しております。また、当社及び当社の連結子会社である(株)長電パークリゾートの出資により、(株)長電ホテルズを設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

1社 飯山観光ハイヤー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飯山観光ハイヤー(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 未成工事支出金
個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）
- 建物及び構築物
定額法及び定率法
- 取替資産
取替法（鉄道固定資産の一部）
- その他
定率法、但し一部連結子会社は定額法。
- なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
- 建物 5～50年
機械装置 8～30年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
- 屋代線廃線引当金
屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- 環境対策引当金
産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を形状しております。
- 厚生年金基金解散損失引当金
長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担相当額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- b. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	20,710,101千円	21,294,802千円

2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
現金及び預金	77,000千円	(-)	77,000千円	(-)
建物及び構築物	6,655,996	(3,399,794千円)	6,492,445	(3,310,698千円)
車輛運搬具	373,480	(373,480)	337,082	(337,082)
機械及び装置	720,071	(720,071)	664,674	(664,674)
土地	2,962,914	(530,102)	2,962,888	(530,075)
計	10,789,463	(5,023,449)	10,534,091	(4,842,531)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
短期借入金	260,000千円	(-)	190,000千円	(-)
1年以内返済予定長期借入金	2,850,862	(2,299,882千円)	2,629,015	(2,125,951千円)
長期借入金	6,517,528	(4,980,295)	5,732,365	(4,442,366)
計	9,628,390	(7,280,177)	8,551,380	(6,568,317)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
従業員給料手当	449,538千円	454,215千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
車両	10,726千円	- 千円
工具器具備品	-	280
土地	23,087	273
計	33,814	554

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
車両	157千円	1,164千円
計	157	1,164

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180	-	-	12,695,180
合計	12,695,180	-	-	12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347	-	-	2,161,347
合計	2,161,347	-	-	2,161,347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,841,822千円	2,616,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	373,256	286,677
現金及び現金同等物	2,468,565	2,330,206

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価評価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,689,903	2,689,903	
(2) 受取手形及び売掛金	475,844	475,844	
(3) 未収金	1,466,114	1,466,114	
(4) 投資有価証券	722,711	722,711	
資産計	5,354,574	5,354,574	
(1) 支払手形及び買掛金	369,551	369,551	
(2) 未払金	857,575	857,575	
(3) 短期借入金	426,600	426,600	
(4) 社債(*1)	250,000	250,140	140
(5) 長期借入金(*2)	9,803,090	9,844,549	41,459
(6) リース債務(*3)	426,444	427,282	838
負債計	12,133,260	12,175,699	42,438
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,616,883	2,616,883	
(2) 受取手形及び売掛金	366,031	366,031	
(3) 未収金	279,801	279,801	
(4) 投資有価証券	784,900	784,900	
資産計	4,047,617	4,047,617	
(1) 支払手形及び買掛金	267,316	267,316	
(2) 未払金	442,587	442,587	
(3) 短期借入金	329,000	329,000	
(4) 社債(*1)	250,000	250,142	142
(5) 長期借入金(*2)	8,724,252	8,782,110	57,858
(6) リース債務(*3)	423,265	424,895	1,630
負債計	10,436,421	10,496,052	59,630
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	193,445	193,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	665,583	322,845	342,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,128	66,104	8,976
合計		722,711	388,949	333,762

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	721,799	324,034	397,765
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,100	66,104	3,003
合計		784,900	390,138	394,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,859,500	1,072,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,423,500	771,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	83,075千円	77,283千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	608	308
資産除去債務の履行による減少額	6,400	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	77,283	77,592

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	6,945,703千円	6,704,812千円
期中増減額	240,891	122,429
中間期末(期末)残高	6,704,812	6,582,382
中間期末(期末)時価	7,416,700	7,909,624

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は中野駅前ビル非常用発電機更新工事等(53,758千円)であり、主な減少額は減価償却費(287,680千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は須坂パーキング設備工事等(23,833千円)であり、主な減少額は減価償却費(142,446千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,172,529	2,778,200	1,306,949	569,759	481,660	7,309,099	-	7,309,099
セグメント間 の内部売上又は 振替高	64,510	93,948	149,962	3,409	83,234	395,064	395,064	-
計	2,237,040	2,872,148	1,456,912	573,168	564,894	7,704,164	395,064	7,309,099
セグメント利益 又は損失()	148,950	107,964	140,101	60,802	55,389	215,307	3,026	212,281
セグメント資産	6,799,811	5,210,081	10,456,961	1,054,264	88,907	23,610,026	323,278	23,933,304
その他の項目								
減価償却費	338,757	78,281	195,591	22,602	1,616	636,849	11,908	624,941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	408,700	32,431	83,969	75,908	2,565	603,575	18,203	585,371

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,256,664	3,025,370	1,297,065	587,155	478,503	7,644,759	-	7,644,759
セグメント間の 内部売上又は 振替高	64,093	84,311	131,874	4,263	107,249	391,791	391,791	-
計	2,320,758	3,109,681	1,428,939	591,418	585,752	8,036,551	391,791	7,644,759
セグメント利益 又は損失()	98,537	100,458	121,958	77,381	52,430	253,692	11,593	265,285
セグメント資産	6,970,931	4,992,826	10,077,915	991,278	106,878	23,139,830	130,405	23,270,235
その他の項目								
減価償却費	356,384	65,060	199,454	20,124	3,271	644,296	15,774	628,521
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	240,383	46,771	34,128	11,707	5,320	338,311	2,040	336,271

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	988,953	956,968	718,137	1,110,793	725,661	4,500,513

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,000,545	918,668	752,347	1,266,179	881,745	4,819,486

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	52,729	-	-	52,729

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	44,616	-	-	44,616

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	811.75円	814.31円

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	10.34円	0.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	108,989	2,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	108,989	2,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 (1) 411,592	1 (1) 413,788
未収運賃	46,026	21,466
未収金	632,889	73,764
未収収益	13,066	13,609
分譲土地	198,498	120,667
商品	20,094	10,493
貯蔵品	3,687	956
前払費用	32,571	37,182
繰延税金資産	59,404	61,126
その他	51,138	9,698
貸倒引当金	200	-
流動資産合計	1,468,771	762,753
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 (2), 2 12,322,561	1 (2), 2 12,334,579
減価償却累計額	7,120,358	7,328,866
有形固定資産(純額)	5,202,203	5,005,713
無形固定資産	11,875	10,239
鉄道事業固定資産合計	5,214,078	5,015,953
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	1 (3) 843,868	1 (3) 18,130
減価償却累計額	648,619	13,580
有形固定資産(純額)	195,248	4,550
無形固定資産	21,587	-
旅館業・旅行業固定資産合計	216,836	4,550
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 (4) 13,654,014	1 (4) 14,450,968
減価償却累計額	5,688,191	6,433,217
有形固定資産(純額)	7,965,823	8,017,751
無形固定資産	183,084	201,959
不動産事業固定資産合計	8,148,907	8,219,710
付帯事業固定資産		
有形固定資産	46,251	50,008
減価償却累計額	38,654	39,764
有形固定資産(純額)	7,597	10,244
無形固定資産	2,313	2,063
付帯事業固定資産合計	9,910	12,307
建設仮勘定	8,575	9,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,002,102	1,023,013
投資有価証券	716,991	748,592
出資金	1,266	1,266
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	23,731	20,543
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金及び保証金	55,281	55,284
その他	30,931	32,803
貸倒引当金	541,848	541,848
投資その他の資産合計	1,903,605	1,954,804
固定資産合計	15,501,913	15,216,599
資産合計	16,970,684	15,979,352
負債の部		
流動負債		
短期借入金	96,600	79,000
関係会社短期借入金	350,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,783,495	1 2,565,959
リース債務	71	1,964
未払金	653,925	196,999
未払法人税等	110,819	87,891
未払費用	70,345	61,992
前受運賃	131,300	141,945
前受金	11,009	11,659
預り連絡運賃	8,734	6,780
預り金	43,284	37,130
前受収益	56,058	62,136
資産除去債務	3,200	3,200
賞与引当金	55,633	53,947
環境対策引当金	73,740	72,263
その他	23,159	64,723
流動負債合計	4,471,376	4,097,591
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1 6,072,941	1 5,321,288
リース債務	-	7,399
退職給付引当金	2,750	3,325
役員退職慰労引当金	88,290	97,285
長期預り敷金保証金	478,122	472,767
長期未払金	362,180	323,037
資産除去債務	74,083	74,392
屋代線廃線引当金	50,758	42,018
繰延税金負債	402,249	398,027
その他	16,400	16,400
固定負債合計	7,797,775	7,005,942
負債合計	12,269,151	11,103,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	8,167	10,274
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,042,375	1,001,250
特別償却準備金	17,697	16,168
繰越利益剰余金	2,577,997	2,770,867
利益剰余金合計	3,646,238	3,798,561
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	4,541,929	4,694,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,603	181,566
評価・換算差額等合計	159,603	181,566
純資産合計	4,701,532	4,875,818
負債純資産合計	16,970,684	15,979,352

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	941,301	966,920
運輸雑収	68,598	55,235
営業収益合計	1,009,899	1,022,155
営業費		
運輸営業費	679,283	622,407
一般管理費	79,309	79,446
諸税	41,639	41,161
減価償却費	204,220	213,942
営業費合計	1,004,453	956,958
鉄道事業営業利益	5,446	65,196
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	109,731	49,001
旅行業	323,604	320,972
営業収益合計	433,336	369,974
営業費		
旅館業	105,682	47,058
旅行業	320,272	320,655
一般管理費	13,536	9,620
営業費合計	439,491	377,334
旅館業・旅行業営業損失()	6,155	7,360
不動産事業営業利益		
営業収益	734,340	806,753
営業費	487,814	607,983
不動産事業営業利益	246,526	198,770
付帯事業営業利益		
営業収益	241,289	264,780
営業費	184,315	206,667
付帯事業営業利益	56,974	58,112
全事業営業利益		
	302,792	314,719
営業外収益		
受取利息	361	6
関係会社受取配当金	21,720	24,160
その他の受取配当金	10,503	9,929
貸倒引当金戻入額	70	200
雑収入	12,890	4,285
営業外収益合計	45,545	38,582
営業外費用		
支払利息	123,858	99,321
社債利息	1,592	1,595
雑支出	5,416	5,745
営業外費用合計	130,867	106,661
経常利益	217,470	246,640

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11,281	273
その他	-	430
特別利益合計	11,281	704
特別損失		
固定資産除却損	62	5,026
特別損失合計	62	5,026
税引前中間純利益	228,688	242,318
法人税、住民税及び事業税	70,993	84,508
法人税等調整額	15,443	15,580
法人税等合計	86,437	68,927
中間純利益	142,251	173,390

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	5,834	20,754	801,240
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,528	
剰余金の配当					2,333		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							26,654
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,333	1,528	26,654
当中間期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	8,167	19,226	774,585

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,209,348	3,037,177	74,698	3,978,320	125,615	125,615	4,103,935
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,528	-		-			-
剰余金の配当	25,669	23,336		23,336			23,336
中間純利益	142,251	142,251		142,251			142,251
固定資産圧縮積立金の取崩	26,654	-		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					4,509	4,509	4,509
当中間期変動額合計	144,764	118,915	-	118,915	4,509	4,509	123,424
当中間期末残高	2,354,113	3,156,092	74,698	4,097,235	130,124	130,124	4,227,360

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	8,167	17,697	1,042,375
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,528	
剰余金の配当					2,106		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							41,124
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,106	1,528	41,124
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	10,274	16,168	1,001,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,577,997	3,646,238	18,116	4,541,929	159,603	159,603	4,701,532
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,528	-		-			-
剰余金の配当	23,174	21,067		21,067			21,067
中間純利益	173,390	173,390		173,390			173,390
固定資産圧縮積立金の取崩	41,124	-		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					21,962	21,962	21,962
当中間期変動額合計	192,869	152,323	-	152,323	21,962	21,962	174,285
当中間期末残高	2,770,867	3,798,561	18,116	4,694,252	181,566	181,566	4,875,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づきを計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、合理的に見込まれる損失額を形状しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産（鉄道財団）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
構築物	2,922,535千円	2,846,087千円
車両	373,480	337,082
建物	477,259	464,610
土地	530,102	530,075
機械装置	720,071	664,674
計	5,023,449	4,842,531

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	7,280,177千円	6,568,317千円

(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物等	174,184千円	千円

(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	2,502,341千円	2,597,089千円
土地	1,378,456	1,401,600
計	3,880,797	3,998,689

上記(3)から(4)までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	1,392,554千円	1,160,550千円

2. 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
16,581,105千円	16,581,105千円

3. 保証債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)		
長野三菱自動車販売(株)	448,020千円	長野三菱自動車販売(株)	353,732千円
北信米油(株)	120,390	北信米油(株)	105,263
(株)長電スイミングスクール	59,843	(株)ながでんウェルネス	55,827
		長電テクニカルサービス(株)	30,000
計	628,253	計	544,822

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	396,343 千円	400,995 千円
無形固定資産	4,364 千円	3,768 千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,002,102千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式1,023,013千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第152期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第153期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。